

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	①福祉サービスの包括的な支援体制の強化
			施策の小項目名	○判断能力が不十分な人への支援
主な取組	日常生活自立支援事業		対応する成果指標	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合
施策の方向	・認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が地域で自立した生活を送るための福祉サービスの利用援助をはじめ、成年後見制度の利用促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が、地域で自立した生活を送れるようにすることを目的に、沖縄県社会福祉協議会実施の福祉サービスの利用援助事業や従事者の資質の向上のための事業等に補助することで、当該取組を推進する。	県社会福祉協議会	日常生活自立支援事業の新規契約者の増加		
		日常生活自立支援事業の新規契約者数(累計)		
		105人	105人(210人)	105人(315人)
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域福祉推進事業費（日常生活自立支援事業）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

補助

100,182

101,128

令和7年度活動内容

沖縄県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助事業等
に対して補助する。

予算事業名

地域福祉推進事業費（日常生活自立支援事業）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

103,456

令和8年度活動計画

沖縄県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助事業等
に対して補助する。

活動指標名

日常生活自立支援事業の新規契約
者数（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

114人

105人

100.0%

順調

沖縄県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会
内の権利擁護センター等において、日常的な金銭
管理を含む福祉サービスの適切な利用のための一
連の援助をする。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新規契約者数が目標値を上回る114人となり順調に推移しており、判断能力が十分でない方の地域で自立した生活を送るために必要な支援へつながっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○専門員および生活支援員の担い手確保・定着に向け、現地調査等を行い各市町村社協における事業実施体制、管理体制等を把握し、指導や研修会等に活用する。
○法人後見人実施の社協等情報交換や、成年後見制度利用促進等に関する取組状況調査、アンケート調査等を行う。

○各市町村社協に対して実施状況調査等を実施し、現地指導や専門員および生活支援員への研修会等へ活用した。
○各市町村社協に対して、法人後見人事業実施や成年後見制度利用等の取組状況などの調査を実施した。

- 2 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	生活支援員の業務負担軽減と人材確保に向けた取り組みが必要なことから、専門員が行う契約締結に関する業務の負担を減らし、直接支援する生活支援員の担い手不足を解消するための対策が必要。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	専門員および生活支援員の担い手確保・定着に向け、専門員研修会および生活支援員研修会、専門員意見交換会等の充実を図っていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	①福祉サービスの包括的な支援体制の強化
			施策の小項目名	○生活困窮者等への支援
主な取組	生活福祉資金貸付事業費		対応する成果指標	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症の影響等により生活再建に向けた支援を必要とする方々や生活困窮者に対し、就労や家計等に対する包括的な支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
低所得者世帯、障害者世帯、高齢者世帯等に対し、資金貸付と相談支援により、世帯の経済的自立や社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的とした貸付制度	県社会福祉協議会	低所得者等への資金貸付と相談・支援の実施		
		生活福祉資金貸付件数（累計）		
		450件	450件（900件）	450件（1,350件）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		生活福祉資金貸付事業費		予算事業名		生活福祉資金貸付事業費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	3, 141, 246	1, 429, 455	各省計上	補助	18, 909	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
低所得者世帯等に対して、資金の貸付と相談支援を実施した。				低所得者世帯等に対して、資金貸付と相談支援を実施する。			

活動指標名	生活福祉資金貸付件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	367件	450件	81. 6%	概ね順調	低所得者世帯等に対して相談対応を行い、必要となる総合支援資金などの貸付を367件実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
相談者の状況に合わせた他制度や代替支援へのつなぎを行った結果、一部貸付に至らず目標件数は下回ったものの、367件の貸付と相談支援を実施したことから、「概ね順調」とした。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度 of 取組改善案				反映状況			
○市町村社協の相談員にかかる配置や、他制度の理解促進など、支援体制の強化に向けて県社協と連携して取り組んでいく。				○相談配置に必要な費用負担を補助し、支援体制の維持に努めた。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	就学支援金制度の拡充や、雇用の多様化など外部環境の変化により、他方優先である生活福祉資金貸付に至らないケースがある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	他制度の活用など、総合的な相談対応できるための質の向上に取り組むとともに、潜在的な対象者に支援が届くよう、周知広報を強化していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	①福祉サービスの包括的な支援体制の強化
			施策の小項目名	○生活困窮者等への支援
主な取組	生活困窮者自立支援事業		対応する成果指標	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症の影響等により生活再建に向けた支援を必要とする方々や生活困窮者に対し、就労や家計等に対する包括的な支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
生活困窮者が抱える多様で複合的な課題についての相談に応じ、必要な情報提供および助言をするとともに、住居確保給付金の支給をはじめとした就労、家計等の面からさまざまな支援を包括的かつ計画的に実施する。	県,市	生活困窮者に対する自立相談支援機関による就労等の包括的支援		
		県窓口の新規相談受付件数(累計)		
		1,102件	1,102件(2,204件)	1,102件(3,306件)
担当部課【連絡先】	生活福祉部保護・援護課		【 098-866-2428 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	生活困窮者自立支援事業／生活困窮者自立支援事業（任意）※子どもの学習・生活支援事業は含まない				予算事業名	生活困窮者自立支援事業／生活困窮者自立支援事業（任意）※子どもの学習・生活支援事業は含まない			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	委託	211,810	213,923		各省計上	委託	217,381		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営し、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行う。					県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営し、住居確保給付金及び一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた支援等を行う。				
予算事業名	生活困窮者住居確保給付金				予算事業名	生活困窮者住居確保給付金			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	直接実施	30,541	2,874		各省計上	直接実施	10,714		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
離職等により住居を失った又は失う恐れのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給することにより、就労機会等の確保に向け支援する。					離職等により住居を失った又は失う恐れのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給することにより、就労機会等の確保に向け支援する。				
活動指標名	県窓口の新規相談受付件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要		
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値	—	—	1,244件	1,102件	100.0%	順調	県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般にわたる相談ができるよう県内5か所（名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町）に相談窓口を設置し相談支援を行った。		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
来所相談や出張相談等による新規相談件数は1,244件であり、計画値を上回っている。一人一人の状況に応じた支援プランを作成し、住居確保給付金および就労や家計に関する支援等につながり、自立支援が図られる等、取組の効果がみられる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○県の広報媒体を活用し幅広い世代へ向けた制度周知に取り組む。また、潜在的な支援対象者を早期に発見し情報共有を図るため、アウトリーチ支援を強化し、日中の居場所等地域資源へ訪問する。 ○住民に身近な町村役場や社会福祉協議会等と連携して生活相談会等を実施する。相談支援窓口の設置を希望する自治体に対しての支援を継続する。 ○県および市町村等の生活困窮者支援に係る支援員等の研修（新任職員・主任相談支援員向け研修や、地域の実情に応じた内容を柔軟に実施する圏域別研修、事業毎の職種別研修等）を実施する。 ○家計改善支援専門員を増員し、保護脱却が見こまれる「特定被保護者」に対して家計改善支援を実施し、家計管理能力を向上するよう支援する。	○県の広報誌やリーフレット等を活用した制度周知に取り組んだ。また潜在的な支援対象者を早期に発見し、情報共有を図るアウトリーチ支援を強化し、日中の居場所等地域資源への訪問を実施するなどして新規相談の発掘に取り組んだ。 ○住民に身近な町村役場や社協と連携した生活相談等を実施したほか、女性団体と連携した生活相談会にも取り組んだ。また、相談支援窓口の設置を希望する自治体との意見交換も実施し支援を継続している。 ○生活困窮者支援に係る支援員等の研修では、特に圏域別研修において離島地域の民生委員等も含めた地域資源関係者から研修の要望もあり、離島地域での研修を継続している。 ○家計改善支援員を3名増員し、支援強化に取り組んだ。相談者自身の家計状況の把握や、家計管理の重要性の認識など、自立に向けた意欲の向上・改善に繋がっている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	制度の認知不足や相談困難な潜在対象者を早期に発見するため、行政と地域資源との情報共有体制を緊密にすると共に、アウトリーチ型の伴走支援など、地域における支援体制の継続的な強化を図る必要がある。	① 執行体制の改善	全世代への効果的な情報発信に向け、広報媒体の工夫による制度周知を図る。あわせて、アウトリーチ型支援を強化するとともに、関係機関との緊密なネットワークを構築し、一体的な支援体制の確立を推進する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	身近な町村での相談支援体制構築に向け、一次相談窓口の設置を希望する町村への継続的な支援が必要である。行政として各町村の意向をきめ細かく把握し、窓口設置や体制整備に向けた伴走型支援を推進する。	③ 他地域等事例を参考とした改善	窓口設置を希望する自治体に対し、他事例の紹介や意見交換等の伴走支援を展開する。また、行政や社協等と連携した生活相談会を継続開催し、住民が身近な地域で相談できる機会の確保と体制強化を図る。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	制度改正への円滑かつ適切な対応に向け、県および管内市町村の関係職員（新任職員含む）を対象とした実務研修等を継続して実施し、支援員のスキルアップや専門性の向上による相談支援体制の質の確保を図る。	① 執行体制の改善	県・市町村等の生活困窮者支援員等向けに、専門性向上のための研修を実施する。特に地域ネットワークの強化に向け民間等の地域資源と連携した支援や地域づくりに資する研修を行い、現場の対応力強化を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	①福祉サービスの包括的な支援体制の強化
			施策の小項目名	○包括的な支援体制づくりの推進
主な取組	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業		対応する成果指標	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合
施策の方向	・地域の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、属性や世代を問わない断らない相談支援体制の整備など、市町村における包括的な支援体制づくりの推進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の整備が、適正かつ円滑に行われるよう、後方支援を行い、地域住民の福祉の向上を図る。	県	地域の複合化・複雑化した課題に対応する包括的な支援体制の整備		
		県内市町村の包括的な支援体制構築に向けた後方支援市町村数（累計）		
		5市町村	5市町村（10市町村）	5市町村（15市町村）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業				予算事業名	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	
各省計上	委託	8,033	9,440		各省計上	委託	9,600
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
管内市町村に対する包括的な支援体制の整備にあたっての課題把握、セミナーや検討会の開催により情報共有の機会を設けた。					市町村訪問等による実態把握、課題に応じた取組を行う。先進自治体を招聘しての勉強会や、ネットワーク構築のためにセミナー等を実施する。		

活動指標名	県内市町村の包括的な支援体制構築に向けた後方支援市町村数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		管内市町村に対するアンケート調査、ヒアリング等による実態把握、包括的な支援体制の整備に係るセミナーや検討会の開催、市町村を個別に訪問しての勉強会等を実施した。
	—	—	10市町村	5市町村	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
8自治体を対象にした検討会の開催、個別訪問による勉強会実施などを通して、10市町に対する包括的な支援体制の理解促進に努めたことから、評価を「順調」とした。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 市町村に対して、包括的な支援体制の整備に向けた庁内連携の取り組みなどの好事例紹介、また会議の進め方を学ぶ研修の場を設け、連携体制の構築に取り組む。 ○ 重層的支援体制整備事業に取り組む自治体を含め、移行準備事業に取り組む自治体間での研修等を通して、市町村への支援を強化する。	○ 庁内連携、他機関連携に必要な会議の進め方を学ぶため、ファシリテーション基礎セミナーを開催し、より良い話し合いの場づくりの促進を図った。 ○ 重層的支援体制整備事業実施の自治体、および移行準備に取り組む自治体を一堂に会して検討会を行い、課題解決やノウハウ共有を促進するためのネットワーク構築が図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	管内市町村において、包括的な支援体制の整備に対する取組状況に差異がみられる。加えて、定量的な評価基準が未確立のため、整備体制の進捗状況などを判断することが困難な状況である。	⑧ その他	引き続き管内市町村の実態把握を進めるとともに、包括的な支援体制のプロセスや指標に関する国の動向を注視していく。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	包括的な支援体制の整備については、重層的支援体制整備事業に重点が置かれていたが、小規模市町村への対応や、既存事業の活用など手法の多様化が進んでいる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	小規模市町村向けの新たな補助事業の情報発信や、既存事業の活用による体制整備など、市町村の状況に応じた体制整備の支援に取り組んでいく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	②困難な生活を支える支援体制の構築
			施策の小項目名	○民生委員・児童委員による相談・支援
主な取組	民生委員児童委員活動の推進		対応する成果指標	民生委員の充足率
施策の方向	・地域住民の立場から福祉行政との橋渡しや地域住民からの相談に対応する民生委員・児童委員の活動支援、担い手の確保及び活動環境の改善に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っている。その活動を推進することで、すべての人が安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。	県,市町村	民生委員・児童委員の円滑な活動の支援		
		民生委員・児童委員の相談・支援件数（累計）		
		51,880件	51,880件（103,760件）	51,880件（155,640件）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		民生委員事業費			予算事業名		民生委員事業費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	81,790	87,044		県単等	補助	87,123	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
3年に1度実施される民生委員・児童委員の一斉改選を行った。また、広報活動を行い、充足率の向上を図った。					広報活動を行うとともに市町村を訪問し意見交換を行い、充足率の向上を図る。手引きの配布や研修の実施により民生委員の資質向上を図る。			

活動指標名		民生委員・児童委員の相談・支援 件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	—	—	44,728件	51,880件	86.2%	概ね順調	市町村の区域ごとに置かれた民生委員・児童委員により、地域住民の生活および取り巻く環境の状況を適切に把握し、福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供そのほかの援助および指導をする。	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度実績値は、各市町村で集計中のため令和6年度実績値と同値としている。（令和6年度入力値は、令和5年度と同値）	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。また、民生委員の負担軽減のために活用できる国庫補助メニューの活用を市町村に対して促す。 ○民生委員の担い手確保に向け、市町村と意見交換を行うとともに、民生委員・児童委員広報活動事業を実施し、民生委員制度に関する広報活動を行う。また、県選任要綱の居住要件の緩和を検討する。	○民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等を実施するとともに、地域の実情に応じて担い手の確保や民生委員の活動を支援できるよう、市町村における国庫補助メニューの活用を促している。 ○民生委員の担い手確保に向け、市町村との意見交換を行いつつ、民生委員・児童委員広報活動事業による広報活動を実施した。また、県選任要綱の改正を行い、居住条件、及び年齢要件を緩和した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。	② 連携の強化・改善	民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	定年延長による継続雇用の増加、自治会加入率の低下等により、民生委員の担い手確保が難しくなっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	民生委員の担い手確保に向け、市町村と意見交換を行うとともに、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動の実施等の民生委員制度に関する広報活動に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	②困難な生活を支える支援体制の構築
			施策の小項目名	○災害時福祉支援体制の整備
主な取組	災害時要配慮者に対する支援		対応する成果指標	民生委員の充足率
施策の方向	・高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
災害時に、高齢者、障がい者等の避難行動支援のための、市町村の全体計画策定、避難行動要支援者名簿作成・個別計画策定を支援する。また、大規模災害時に一次避難所で高齢者や障がい者等の災害時要配慮者を支援する、沖縄県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）の登録・養成研修を実施する。	県	個別避難計画の作成促進		
		福祉支援体制構築に向けた専門アドバイザーの派遣市町村数（累計）		
		5市町村	5市町村（10市町村）	5市町村（15市町村）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課		【 098-866-2164 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	災害時要配慮者支援事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
各省計上	委託	18,491	10,336	
令和7年度活動内容				
市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、災害派遣福祉チームの体制の強化を図るため、チーム員研修を実施する。				

(単位：千円)

予算事業名	災害時要配慮者支援事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	11,961	
令和8年度活動計画			
市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、災害派遣福祉チームの体制の強化を図るため、研修を実施する。			

活動指標名	福祉支援体制構築に向けた専門アドバイザーの派遣市町村数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	8市町村	5市町村	100.0%	順調	アドバイザーによる個別避難計画、福祉避難所の設置等にかかる相談支援を8市町村に対して実施し、個別避難計画に関する担当者向けのオンラインセミナーを実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市町村における福祉避難所の設置に向けて専門アドバイザーを派遣し課題整理や資料提供等取組のフォローを実施するとともに、オンラインセミナーを開催し8市町村に対して先進事例等の情報共有を図ることができたことから順調と判断した。 個別避難計画を策定済み（一部を含む）の市町村は令和6年度末時点で30市町村であったのが、令和7年度末時点で41市町村に増加した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 個別避難計画の策定や福祉避難所の設置運営を支援するため、アドバイザーの派遣やセミナーを活用していない市町村に対しては、担当者が訪問し事務支援する等、積極的な取り組みを行う余地がある。	○市町村に対してアドバイザー派遣を実施するとともに、セミナーを開催し、避難行動要支援者名簿、個別避難計画の策定、福祉避難所の設置運営にかかる技術的支援を提供した。また、個別避難計画の策定支援のため、担当者が訪問し事務支援した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	市町村の個別避難計画の策定率増加や福祉避難所の設置に向けた課題を改善するため、市町村へ専門アドバイザーを派遣するとともに、セミナー等の実施により、先進事例等の情報共有を図る。	② 連携の強化・改善	アドバイザーの派遣やセミナーを活用していない市町村に対しては、担当者がヒアリングを行い課題を抽出し事業活用につなげる等、積極的な取り組みを行う余地がある。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	②困難な生活を支える支援体制の構築
			施策の小項目名	○災害時福祉支援体制の整備
主な取組	災害時福祉支援体制整備事業		対応する成果指標	民生委員の充足率
施策の方向	・高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
災害時に、高齢者、障がい者等の避難行動支援のための、市町村の全体計画策定、避難行動要支援者名簿作成・個別計画策定を支援する。また、大規模災害時に一次避難所で高齢者や障がい者等の災害時要配慮者を支援する、沖縄県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）の登録・養成研修を実施する。	県	沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化		
		DWATおきなわチーム員数（累計）		
		170人	185人（新規15人、継続170人、累計185人）	200人（新規15人、継続185人、累計200人）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

災害時要配慮者支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

委託

18,491

10,336

令和7年度活動内容

市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、DWATおきなわの体制強化を図るため、チーム員研修を実施した。

予算事業名

災害時要配慮者支援事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

11,961

令和8年度活動計画

市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、DWATおきなわの体制強化を図るため、研修を実施する。

活動指標名

DWATおきなわチーム員数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

211人

170人

100.0%

順調

沖縄県社会福祉協議会をDWATおきなわ事務局として位置付け、チーム員研修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は、チーム員登録研修を実施した結果、チーム員は31名増の計211名となり災害派遣福祉チームの体制の強化が図られた。※令和7年度中に1名辞退

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 能登半島地震におけるDWATおきなわの派遣実績等を参考に、研修内容の充実を図るとともに、福祉施設における災害時業務継続計画（BCP）に関する研修会等を実施する。

○ DWATの先進県の研修内容等を参考に、研修内容の充実を図るとともに、福祉施設における災害時業務継続計画（BCP）に関する研修会等を実施した。

- 20 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	災害対策基本法等の改正により、DWATによる支援の法的根拠が明確になったほか、活動範囲が在宅・車中泊避難者にも拡大したことから、それに応じた知識・スキルの向上が必要である。	② 連携の強化・改善	災害時におけるDWATおきなわの派遣・支援体制が構築できるよう、チーム員の養成と並行し事務局の運営体制も強化し、各関係施設との連携を促進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	②困難な生活を支える支援体制の構築
			施策の小項目名	○災害時福祉支援体制の整備
主な取組	災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業		対応する成果指標	民生委員の充足率
施策の方向	・高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
災害時において災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、平時からの準備として、市町村社協職員等を対象とした研修会の開催および地域住民等を対象とした説明会や実地訓練への助言等を行う。	県社会福祉協議会	災害ボランティア活動支援体制の構築		
		災害ボランティアセンター関連の研修会受講者数(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	地域福祉推進事業費（災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業）				予算事業名	地域福祉推進事業費（災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
						主な財源	実施方法
各省計上	補助	4,750	4,750		各省計上	補助	4,750
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
災害ボランティアセンターを設置運営するための研修会を実施するとともに、市町村、及び市町村社協へ対し実地訓練等の指導助言を実施した。					災害ボランティアセンターを設置運営するための研修会を実施するとともに、市町村、及び市町村社協へ対し実地訓練等の指導助言を実施する。		
活動指標名	災害ボランティアセンター関連の 研修会受講者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	106人	100人	100.0%	順調	災害ボランティアセンター応援担当職員等を対象とした研修および訓練を実施し、スキルアップを図ったほか、訓練等の実施について市町村、及び市町村社協へ指導助言を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度の研修は、災害ボランティアセンターの設置運営訓練を同時に実施し、近隣の市町村の関係者へ広く参加を呼びかけたところ、目標を超える106名の参加者があり、目標を上回ったため「順調」と判断した。研修会の実施を通して、社協と地域関係者が連携・協働した災害時福祉支援活動について共通理解を図ることにより、市町村における災害時支援体制の強化につなげた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 市町村災害ボランティアセンターを運営するにあたり、平時から訓練等の実施について指導助言を行うとともに、県災害ボランティアセンターの設置運営に関する協定についても協議を進める。	○市町村社協において災害ボランティアセンターを運営するにあたり、関係機関との連携を図るため、平時からの連絡調整や災害対応マニュアルの策定、訓練等の実施について、直接職員を派遣し指導助言を行った。また、県災害ボランティアセンターの設置運営に関する協定の締結に向けて協議を進めた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	災害ボランティアセンターを設置・運営にかかる訓練を本島内で実施してきたが、今後は離島圏域での訓練等の開催も検討する必要がある。	② 連携の強化・改善	離島圏域においても同様の訓練等が実施できるよう、沖縄県社会福祉協議会と協議を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	②困難な生活を支える支援体制の構築
			施策の小項目名	○コミュニティ・ソーシャルワーカーの育成・配置
主な取組	コミュニティソーシャルワーカーの育成・配置		対応する成果指標	民生委員の充足率
施策の方向	・市町村や関係団体と連携の下、住民の多様な生活課題を把握し様々な社会資源を活用して解決に導く社会福祉士等によるコミュニティ・ソーシャルワーカーの育成・配置に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助することで、当該取組を推進する。	県社会福祉協議会	コミュニティソーシャルワーカーの配置促進		
		コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数(累計)		
		28市町村	29市町村(新規1市町村、継続28市町村、累計29市町村)	30市町村(新規1市町村、継続29市町村、累計30市町村)
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域福祉推進事業費（福祉活動指導員設置費）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

補助

25,974

25,000

令和7年度活動内容

沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助する。

予算事業名

地域福祉推進事業費（福祉活動指導員設置費）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

25,000

令和8年度活動計画

沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助する。

活動指標名

コミュニティソーシャルワーカー
配置市町村数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

27市町村

28市町村

96.4%

順調

県社会福祉協議会において、市町村社会福祉協議会職員等に対し、包括的な支援体制づくり推進セミナーなどを実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度のコミュニティソーシャルワーカーを配置する自治体は、1増の27自治体となったことから順調とした。
一方で、人数は9人減の104人となっており、人材確保が難しい状況となっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

担い手育成に必要な相談技術や資質の向上を図るため、市町村社協への個別訪問を行い運営及び事業に実施等について助言・支援を行うとともに引き続きセミナー等を開催する。

反映状況

市町村社協職員（コミュニティソーシャルワーカー、その他地域福祉担当職員等）、その他関係機関（市町村自治体地域福祉担当者、地域包括支援センター、自立支援機関等）を対象としたセミナー等を開催し、地域福祉ネットワークの重要性を伝えるとともに、新たな福祉・生活課題等に対応する担い手育成に必要な相談技術や資質の向上を図った。

- 26 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	既存の制度では支援できない新たな課題等への取組みが求められていることから、市町村等に対し、地域福祉ネットワークの重要性を周知するとともに、担い手の相談技術や資質向上に取り組む必要がある。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	市町村等へ地域福祉ネットワークの重要性を伝えるほか、新たな福祉・生活課題等へ対応する担い手育成に必要な相談技術や資質の向上を図るため、引き続きセミナー等を開催する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	③ひきこもり支援の推進
			施策の小項目名	○中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化
主な取組	市町村等との情報共有等による連携推進		対応する成果指標	市町村担当課等からの個別事例の相談件数
施策の方向	・身近な市町村において、自立相談から介護相談まで複合的な相談ができる相談窓口の設置や必要な支援につなげていく仕組みづくりなど、中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
市町村および市町村社会福祉協議会等を対象に、地域福祉担当者会議を実施する。	県	地域福祉担当者会議等の開催による市町村及び市町村社会福祉協議会との情報共有及び意見交換等による連携推進		
		地域福祉担当者会議の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課【 098-866-2164 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			—			予算事業名		—	
主な財源		実施方法		R6年度 決算額		R7年度 決算見込額			
—		—							
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画			
市町村および市町村社会福祉協議会を対象に、地域福祉担当者会議を実施した。						市町村および市町村社会福祉協議会を対象に、地域福祉担当者会議を実施する。			

活動指標名		地域福祉担当者会議の開催回数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
		R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		—	—	1回	1回	100.0%	順調	市町村および市町村社会福祉協議会を対象に、地域福祉関連事業について、事業担当者が説明を実施する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新年度に入り、早期に会議を開催し、事業説明をすることで、市町村社会福祉協議会の担当者に当課の事業内容について理解を深めてもらった。そのことにより、市町村、市町村社会福祉協議会と関わりが深い地域福祉事業について、協力体制を構築できた。それらを踏まえて、進捗状況は順調であると評価した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○早い時期に開催案内を行い、参加を呼びかけるとともに、不参加団体に対しては別途資料および質問票を提供し連携を図る。	早い段階で開催案内を行い、参加を呼び掛けるとともに、不参加団体に対しては別途資料および質問票を提供し協力体制をより強固なものとした。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	未参加である市町村や市町村社会福祉協議会は、参加したほかの団体と比較して結び付きが弱くなる。そのため、それらの団体との連携強化が課題。	② 連携の強化・改善	早期に開催案内を行うことで、不参加団体の母数を減らすことをめざすとともに、不参加団体に対してもより詳細な資料を別途提供することで、連携の強化を図る。